

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2015年10～12月期・1次速報、2/15) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲0.4% 前期比年率▲1.4% (前年比+0.5%) 前期比▲0.3% 前期比年率▲1.2% (前年比+2.0%) 前期比+0.1% (前年比+1.5%)	2015年10～12月期の実質GDPは、2四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、民間需要では、個人消費が、賃金の伸び悩みや暖冬の影響を受けて前期比▲0.8%と減少し、全体を大きく押し下げ。設備投資は、企業収益が高水準で推移するなか、一部で維持更新投資がみられ、同+1.4%と2四半期連続でプラス。在庫投資は、原材料在庫で在庫調整が進展し、前期比寄与度▲0.1%ポイント。外需は、前期比寄与度+0.1%ポイント。もっとも、プラス寄与は、輸出がアジア向けで減少したことを受けて前期比マイナスとなるなか、輸入が原油安に加え国内需要の弱い動きからそれ以上に減少したことによるもの。
12月第3次産業活動指数 (2/15)	前月比▲0.6% (前年比+0.1%)	12月の第3次産業活動指数は、2ヵ月連続で前月比低下。業種別にみると、前月からの反動で「生活関連サービス」は上昇したものの、「金融業、保険業」や、「不動産業」における不動産仲介、土木・建築サービスといった「事業者向け関連サービス」など幅広い業種でマイナス。経済産業省は、基調判断を「一進一退ながら一部に弱さがみられる」に下方修正。
12月機械受注 (2/17) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+4.2% (前年比▲3.6%) 前月比▲3.4% (前年比▲13.1%) 前月比+8.5% (前年比+3.3%)	12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月ぶりに前月比増加。需要者別にみると、製造業は2ヵ月連続でマイナス。電気機械や情報通信機械は増加したものの、前月の大幅増からの反動で化学工業が減少。一方、非製造業(船舶・電力除く)は2ヵ月ぶりのプラス。前月の反動から金融業・保険業が大幅に増加したほか、通信業や運輸業・郵便業など幅広い業種で増加。機種別にみると、コンピュータを含む電子・通信機械が大幅に増加。 四半期でみると、10～12月期は前期比+4.3%とプラスであるほか、1～3月期の見通しも同+8.6%と増勢が持続する見込みであることから、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。
1月貿易統計 (速報、2/18) 貿易収支 輸出 輸入	▲6,459億円 前年比▲12.9% 前年比▲18.0%	1月の貿易収支は、2ヵ月ぶりの赤字。輸出は、中東を除く全ての地域で減少し、マイナス幅が拡大。とりわけ、アジア向けは、素材や機械をはじめ幅広い品目で減少したほか、前年よりも早い時期となった中国春節に備えた輸出減少の影響もあり、二桁台の大幅なマイナス。一方、輸入は13ヵ月連続で減少。EUからの輸入額は、医薬品の大幅な増加を受け4ヵ月連続でプラスとなったものの、原油価格の下落による原油や液化天然ガスなどの減少が引き続き全体を押し下げ。
12月全産業活動指数 (2/19)	前月比▲0.9% (前年比▲0.5%)	12月の全産業活動指数は、2ヵ月連続で前月比低下。ウエイトが大きい第3次産業活動指数や、マイナス幅が拡大した鉱工業生産指数が引き続き全体を押し下げたほか、建設業活動指数も低下。

1月全国百貨店売上高	(2/19)	前年比▲1.9% (店舗調整後)	1月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、2ヵ月ぶりに前年比減少。訪日外国人による購入がけん引役とみられる化粧品などの雑貨は、10ヵ月連続でプラスとなったものの、正月休暇が前年より1日少なかったほか、全国的に高めの気温となったことにより冬物衣料が引き続き不調であったことから、全体ではマイナス。
------------	--------	---------------------	--

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

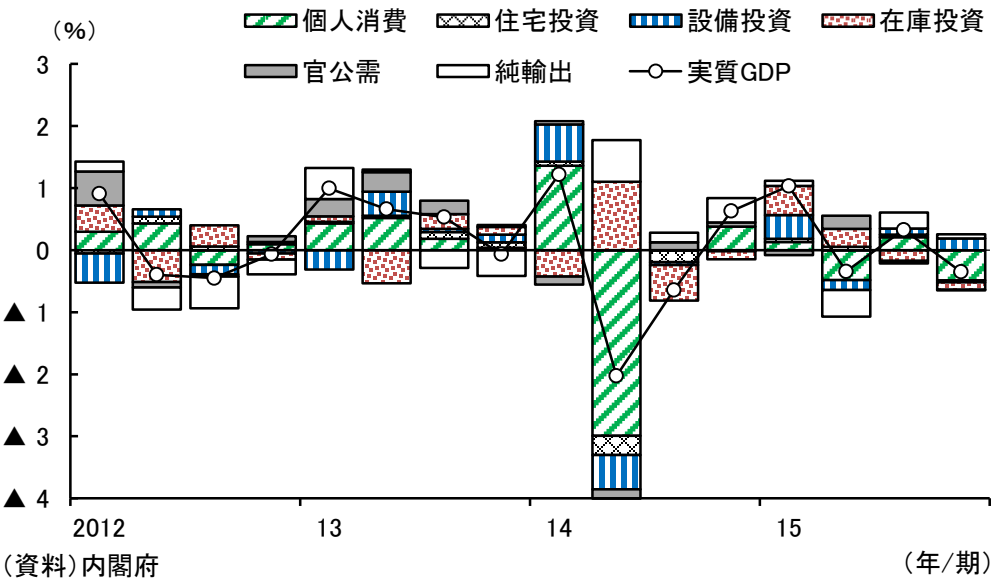
<u>(1) 国内景気の現状判断</u> わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びに限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。 <u>(2) 当面の見通し</u> 当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が安定化に向かえば、企業の収益環境が底堅さを維持しているなか、高水準の収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

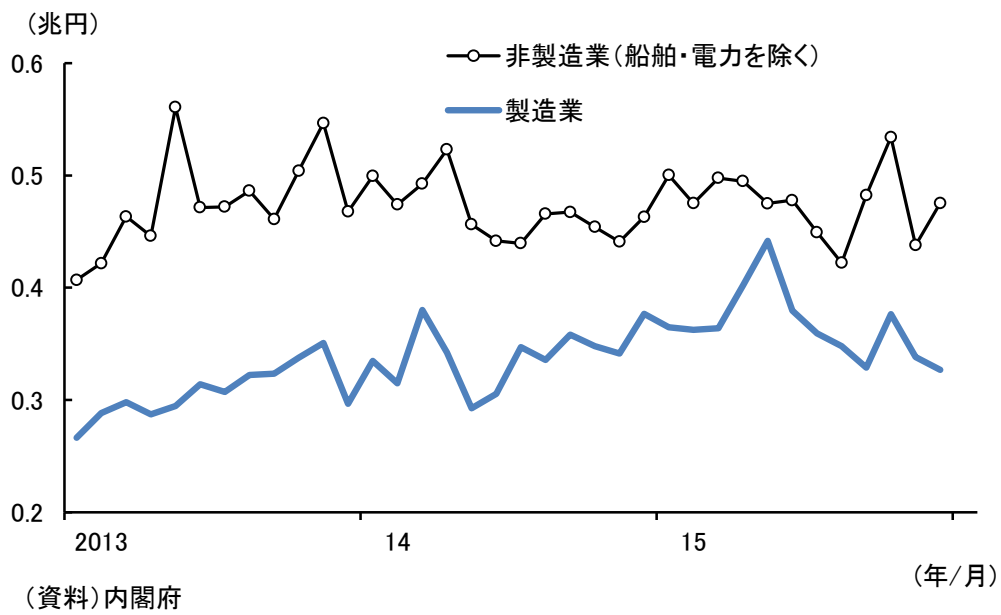
月日	指標名等	発表機関
2/22 (月)	1月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
2/26 (金)	消費者物価指数（全国1月、東京都区部2月）	総務省

<図表で見る経済指標>

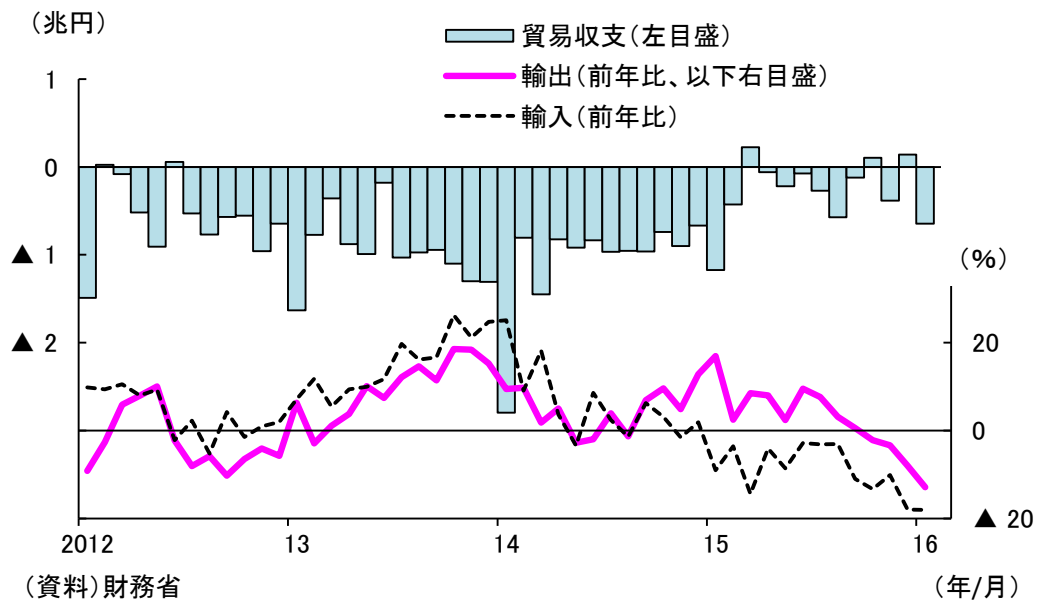
(図表1)実質GDP成長率(前期比)



(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)貿易収支



わが国の主要景気指標

2016/2/22

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			2016年
		7～9	10～12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 0.5> (▲ 0.5)	< 1.4> (▲ 1.4)	<▲ 0.9> (1.7)	<▲ 1.7> (▲ 1.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.4> (▲ 0.8)	< 2.1> (▲ 0.8)	<▲ 2.4> (0.7)	<▲ 1.8> (▲ 2.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 1.1> (0.0)	<▲ 1.9> (0.2)	< 0.4> (▲ 0.4)	< 0.4> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.0> (0.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	< 3.1> (▲ 0.5)	< 0.4> (2.9)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>	98.3 < 1.5>	98.7 < 1.3>	98.6 <▲ 0.1>	97.6 <▲ 1.0>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)	< 0.0> (1.1)	< 0.9> (1.6)	<▲ 0.9> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.0> (1.3)	<▲ 0.1> (0.7)	< 1.0> (1.0)	<▲ 1.1> (1.4)	<▲ 0.9> (▲ 0.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	< 4.3> (2.1)	< 10.7> (10.3)	<▲ 14.4> (1.2)	< 4.2> (▲ 3.6)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)	(1.9)	(▲ 19.8)	(▲ 6.0)	(30.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(▲ 4.8)	(3.3)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.7 (6.2)	86.8 (▲ 0.7)	86.5 (▲ 2.5)	87.9 (1.7)	86.0 (▲ 1.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(1.0)	(▲ 3.0)	(▲ 2.1)	(▲ 2.5)	(▲ 4.2)	
(実質)	(▲ 5.2)	(0.7)	(▲ 3.3)	(▲ 2.5)	(▲ 2.9)	(▲ 4.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(1.0)	(▲ 3.6)	(▲ 2.0)	(▲ 3.7)	(▲ 4.8)	
(実質)	(▲ 5.5)	(0.8)	(▲ 3.8)	(▲ 2.4)	(▲ 4.1)	(▲ 5.0)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)	(0.5)	(4.2)	(▲ 2.7)	(0.1)	(▲ 1.9)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(2.3)	(0.6)	(2.8)	(▲ 1.0)	(0.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)
完全失業率	3.53	3.39	3.26	3.12	3.30	3.35	
有効求人倍率	1.11	1.23	1.25	1.24	1.25	1.27	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.3)	
企業倒産件数	9,543	2,092	2,152	742	711	699	675
前年差	▲993	▲344	▲70	▲58	▲25	13	▲46
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.4)	(3.7)	(3.3)	(3.1)	(3.2)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(3.9)	(4.2)	(4.0)	(3.6)	(3.6)
経常収支 (兆円)	7.93	4.90	3.56	1.46	1.14	0.96	
前年差	6.46	3.27	2.05	0.61	0.70	0.73	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.96	▲0.14	0.10	▲0.38	0.14	▲0.65
前年差	4.61	1.92	2.17	0.85	0.51	0.81	0.53
通関輸出 (兆円)	74.67	18.96	18.86	6.54	5.98	6.34	5.35
(5.4)	(3.7)	(▲ 4.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	(▲ 8.0)	(▲ 12.9)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.8)	(▲ 4.0)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)
輸出価格	(3.9)	(6.8)	(▲ 0.6)	(2.5)	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.92	19.00	6.44	6.37	6.20	6.00
(▲ 0.9)	(▲ 5.8)	(▲ 13.9)	(▲ 13.3)	(▲ 10.2)	(▲ 18.0)	(▲ 18.0)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(▲ 3.8)	(1.6)	(▲ 5.0)	(▲ 5.1)
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.0)	(▲ 11.8)	(▲ 9.9)	(▲ 11.6)	(▲ 13.7)	(▲ 13.6)
金融収支 (兆円)	13.31	5.52	4.54	0.40	2.75	1.39	
前年差	15.06	2.71	2.29	▲0.71	2.23	0.77	
企業向けサービス価格指数	(0.0)	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>	
(2010年=100)	(3.3)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲0.9	▲3.1	▲6.9	▲17.8

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2014/12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部				
2015/11	▲0.4	0.1	0.0	0.0
12	0.0	0.1	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/12	104.8	112.8	115.1
2015/1	104.7	114.8	115.2
2	103.9	112.7	115.3
3	104.1	111.1	115.8
4	105.6	113.8	117.0
5	106.3	112.0	115.8
6	106.8	113.2	115.9
7	105.4	112.8	116.2
8	104.1	111.9	115.7
9	102.3	111.8	115.7
10	104.1	113.3	115.5
11	103.2	111.9	115.6
12	102.0	111.2	115.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		13	12	12	15	12	12
非製造		13	16	19	23	25	25
中小企業・製造		▲1	1	1	0	0	0
非製造		0	▲1	3	4	3	5
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP		<▲ 0.6>	< 0.6>	< 1.0>	<▲ 0.3>	< 0.3>	<▲ 0.4>
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.7)	(0.5)
名目GDP		<▲ 0.7>	< 1.0>	< 1.9>	<▲ 0.0>	< 0.6>	<▲ 0.3>
(1.5)	(0.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)	(2.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社